

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
www.wupperinst.org
プロジェクト・コーディネーター

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

有言実行を果たしているか

多くの大手企業は、企業の責任や持続可能性について語ります。しかしそうした企業の言行は一致しているでしょうか。またその行動は自らが設定した目標に沿ったものでしょうか。責任と持続可能性という概念は一見漠然としていますが、サステナビリティレポートは具体的な見識を提示し、持続可能性の実現に向け企業の行動を促します。私はキヤノンのサステナビリティレポートにおいて、第三者意見書のプロセスに関与できることを大変うれしく思っています。レポートの草稿を検討・討議し、キヤノンの報告プロセスを支援できる素晴らしい機会だからです。

2018年版のレポートでは、昨年版と比較して、レポートの品質と信頼性という点で二つの重要な変化が見られました。一つ目は新たなマテリアリティ(重要課題)として「人と社会への配慮」が特定されたこと、二つ目はキヤノンの事業戦略と「持続可能な開発目標(SDGs)」がより強く関連づけられたことです。本第三者意見では、この2つの主要な変更点について述べたいと思います。

新たなマテリアリティテーマ

「人と社会への配慮」というテーマは、すでに昨年版のレポートでも触れられていましたが、2018年版では新たなマテリアリティとして特定されました(→P7~8)。これはキヤノンがステークホルダーの期待に応え、雇用、人権、製品責任、社会貢献といった課題に対して社会の一員として行動していくという意思の表明です。レポートには、これに関連する積極的な活動例が多数掲載されています。毎年行っているステークホルダーアンケート(→P10、14)、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P11)、「CSR活動報告」セクションの「マネジメントア

プローチ」(→P73~74、P97~98、P107~108)、「マネジメント体制」セクションのリスクマネジメント、コンプライアンス、ステークホルダーエンゲージメントに関するさまざまな活動などがその例です。

意思決定の環境が不確実性、複雑さ、あいまいさを増し、企業にステークホルダーエンゲージメントの強化が求められる中、「人と社会への配慮」を新たにマテリアリティに追加したことは大いに歓迎できます。このテーマは、企業行動における重要な基盤であるとともに、企業としての革新的な進化に関する他二つのマテリアリティをしっかりと補完するものです。そして、これら3つのマテリアリティはすべて、さまざまな市場やサプライチェーンを通じグローバルにテクノロジーを提供しているキヤノンと多様な利害と期待を持つ国内外の幅広いステークホルダーの双方に非常に関係が深いものです。今後のレポートでは、この新しいマテリアリティがより簡明な形で提示されること、そして環境のマテリアリティ分析(→P34)と同様、詳細なリスク分析による裏づけが示されることを期待します。

事業戦略とSDGsの関連性

2018年版サステナビリティレポートの2つ目の大きな変化は、キヤノンの事業戦略とSDGsとの関連性がより強く打ち出された点にあります。この変化はさまざまなセクションで顕著であり、高く評価できます。「トップメッセージ」(→P3~4)および「SDGsとの関わり」(→P9~10)では、SDGsとキヤノンの事業戦略との戦略的な関連性が、昨年版よりも明確に示されています。また、「安心・安全」と強い関係性のある新しいビジネスに取り組み始めたことは、キヤノンが持続可能なグローバル社会の実現に貢献するという目標に向けて前進したことを示しています。加えて、SDGsに対するステークホルダーの考え方と「活動ハイライト」の関連性がより明確になっています。「CSRマネジメント」セクション(→P13)でサプライチェーンについて簡潔に述べている点も評価できます。今後は「グローバル優良企業グループ構想」や主要戦略と具体的に関連づけて目標と活動を定義するなどして、キヤノンの事業とサステナビリティ戦略との関連性をより明確にすべきだ

と考えます。また今後のレポートでは、キヤノンのSDGsへの貢献について、より定量化された情報が提示されることを期待します。

レポートの品質の著しい向上

今年もまたキヤノンは、サステナビリティレポートの品質と信頼性を著しく向上させたとは私は考えます。キヤノンおよびレポート制作チームは価値ある仕事を成し遂げました。引き続きキヤノンが有言実行を果たす企業であることを期待します。

第三者意見書のプロセス

キヤノンは、ステークホルダーの皆さまに向けてサステナビリティレポートを長年にわたって発行し続け、報告のアプローチやステークホルダーとの関係を向上させてきました。2003年からは、外部のコメンテーターにサステナビリティレポートの評価ならびに第三者意見の提供をお願いしています。このプロセスは、信頼性の高い第三者から有意義なフィードバックを提供していただくことによって、キヤノンが国際水準の活動ができるようになることをめざしています。

2008年よりヴッパータール研究所に所属するフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏にコメンテーターを担当していただき、報告書を作成するプロセスにおいて、テレビ会議や意見書などを通して、アドバイスをいただいています。情報開示や企業パフォーマンス、ステークホルダーとの関係について討議する本ダイアログは、キヤノンのステークホルダーエンゲージメントの基盤となっています。

コメンテーター意見の基準

キヤノンはサステナビリティレポートの作成にあたって、長年グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)のガイドラインを用いてきました。2018年版は、2016年発行の「GRIスタンダード」に準拠しており、この第三者意見プロセスも以下の4つの「報告書内容の確定に関する報告原則」*に従っています。

*より詳しい説明とガイダンスは、以下のサイトから入手できます。
<https://www.globalreporting.org/standards/gri-standards-translations/gri-standards-japanese-translations-download-center/gri-101-foundation-japanese-translation/>

- **重要性**：レポートは、キヤノンにとって重要な経済的、環境的、社会的な課題を反映しているか
- **ステークホルダーの包含性**：レポートは、キヤノンがステークホルダーの期待、関心にどのように応えているかを説明しているか
- **持続可能性の状況**：レポートは、広範なサステナビリティ課題・影響から見たキヤノンのパフォーマンスを説明しているか
- **網羅性**：レポートは、キヤノンのサステナビリティ面への影響を反映し、読者が同社のパフォーマンスを評価するのに十分な内容を網羅しているか

フォン・ゲイブラー氏はこれらの原則に従い、キヤノンのレポートが彼らの期待にどの程度応えているかを、以下の点から評価しました。

- 「キヤノンサステナビリティレポート2018」に掲載されている項目の妥当性
- レポートにある個々の掲載内容の質
- レポート全体の質、バランス、関連性

サンクロフト・インターナショナルのチーフ・エグゼクティブであるジュディ・クチェウスキ氏がファシリテーターを務めています。クチェウスキ氏は、コメンテーターへの委託条件の確認やキヤノンとコメンテーターとの間のコミュニケーションの仲介、第三者意見のレポートでの記載方法などの点で、キヤノンに助言や支援を提供しています。クチェウスキ氏および外部のコメンテーターは、見識ある独立したサステナビリティの専門家としてキヤノンの活動に強い関心を持ち、レポートの透明性、説明責任向上への支援を行うものであり、レポートに掲載された内容の「保証」を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キャノンとフォン・ゲイブラー氏はテレビ会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キャノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

下記に加えて、言語、写真、およびグラフィカルな要素を通じて、キャノンの「持続可能な開発目標(SDGs)」への寄与や複雑なアイデアをどうよりよく表現するかについての広い議論がなされました。

フォン・ゲイブラー氏の意見全文は、「第三者意見書」(→P141~142)に掲載しています。

議題	第三者意見	キャノンの見解
レポートの枠組みとなるマテリアリティテーマの検証と改善	マテリアリティ分析を改善し、持続可能性と事業との関連性を明確化しようというキャノンの取り組みは注目に値する。「グローバル優良企業グループ構想」、「共生」の企業理念、および国連のSDGsとより強く関連づけて目標や活動を規定していけば、マテリアリティテーマを一層明確にすることができる。	コメンテーターの助言に対応し、「事業戦略とマテリアリティ」の図にて、経営計画や企業理念と、マテリアリティの関連性の表現を見直した。 SDGsについては、各CSR活動の詳細報告で関連性に言及したほか、「SDGsとの関わり」のページにて、マテリアリティに沿って進める活動事例(ハイライト)とSDGsの各目標の関係性の図式化や、ステークホルダーがキャノンの貢献を期待するゴールと、キャノンの活動実績の合致についても記述した。
キャノンのサステナビリティ戦略とSDGs	SDGsは社会の期待の表れと考えられがちだが、事業機会をも提示している。SDGsを機会ととらえれば、マテリアリティ分析におけるSDGsの位置づけも変わってくる。	キャノンは「共生」の理念に基づき、人権や地域社会への配慮といった企業市民として果たすべきCSR活動を進めている。一方で、2016年からはビジネスポートフォリオの戦略的大転換を図っている。この中でも重点的に推し進めるネットワークカメラやヘルスケアといった新規事業は、安心・安全な社会の実現というSDGsで掲げられる社会課題の解決にも直接寄与している。今後は、自社のビジネスの成長とサステナビリティの観点での情報開示の充実に努める。
サプライチェーンでのCSR活動について	サプライチェーンの管理に関する簡明な情報開示はよい。	環境問題や人権・労務問題への注目が高まる中、さまざまなステークホルダーから自社のみならず、サプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えていることに対応し、開示した。
戦略、事業活動、パフォーマンスと、マテリアリティとの関連性	今後のレポートでは、マテリアリティテーマとともに、マネジメントアプローチ、イノベーションに向けた取り組み、SDGsへの貢献、およびパフォーマンスを提示することで、持続可能性とキャノンの事業をより強く関連づけることが期待される。	今年新たにマテリアリティとして設定した「人と社会への配慮」については、関連する活動の範囲が非常に広いと、本年度は個々の活動の詳細を別項目で紹介した。今後は、コメンテーターのアドバイスを参考に、より包括的な記述を模索し、読者にとって分かりやすい開示を実現したい。

サクロフト・インターナショナルについて

サクロフト・インターナショナルは、ジュディ・クチェウスキ氏がチーフ・エグゼクティブを務める、環境および社会的パフォーマンス改善のための世界最大のサステナビリティコンサルティング会社です。サクロフト・インターナショナルは、サステナビリティ戦略、リソースマネジメント、倫理的貿易、人権、サステナビリティレポート、およびステークホルダーエンゲージメントなどについて助言しています。またクチェウスキ氏は、サステナビリティレポートに関する国際イニシアティブのGRIが設立した独立基準設定機関、グローバル・サステナビリティ基準審議会(GSSB)の議長も務めています。